

2025年4月に、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関する中間とりまとめ」が公表されました。ここでは、地域包括ケアとその体制確保のための基本的な考えから始まり、人口減少社会に伴うサービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築や支援体制、職場環境改善・生産性向上などの方向性といった日本社会が直面する2040年の医療介護の姿と社会変化への課題が示されています。

2040年を見据えると、人口減少のスピードや高齢化の進展には地域によって差があり、高齢者人口が今後急増する都市部、これから高齢者人口のピークを迎え減少に転じる地域、既に高齢者人口のピークを過ぎて減少局面に入っている地域に分かれるとされています。この時間軸と地域軸によって起こる異なる変化を念頭に、それぞれの地域に応じた、

サービスモデルやその支援体制をどのようにして構築するかが問われており、住まいと住まい方への支援をフィールドとする福祉用具専門相談員にとっても、活動している地域のサービス需要の変化に柔軟に対応していく視点とスキルを身に付けて支援体制の一翼を担っていかねばなりません。

2040年のサービス提供体制のあり方と福祉用具専門相談員

加えて、生産年齢人口の減少が進み、介護人材が今後も逼迫することが見込まれる中、介護現場における生産性向上は必須であり、介護ロボット等のテクノロジーの活用による大きな期待が寄せられています。センサーを活用した見守りによる省力化とケアの質の向上、インカムを活用したコミュニケーションの効率化、移乗支援機器による介護従事者の負担軽減などの活用例を見ますと、福祉用具専門相談員の活躍の場の広がりを期待する一方で、専門性の更なる向上が求められています。介護現場でのさまざまな課題解決の一助となるよう職能の資質向上に今後とも取り組んでまいります。



理事長 岩元 文雄

全国福祉用具専門相談員協会

シルバー新報

2025年（令和7年）10月3日号

「2040年に向けた福祉用具の展望」